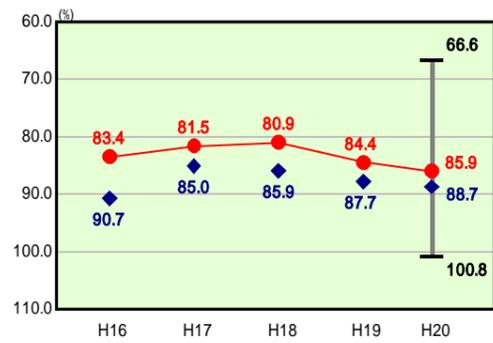


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

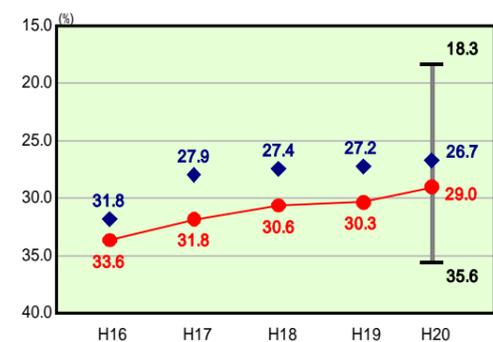
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

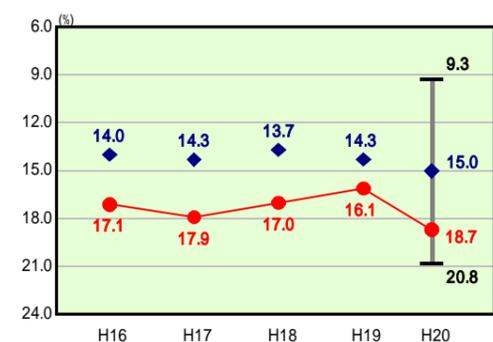
H20類似団体内順位 7/19  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



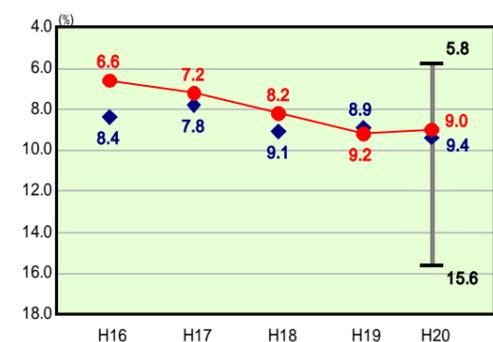
H20類似団体内順位 13/19  
全国市町村平均 27.2  
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



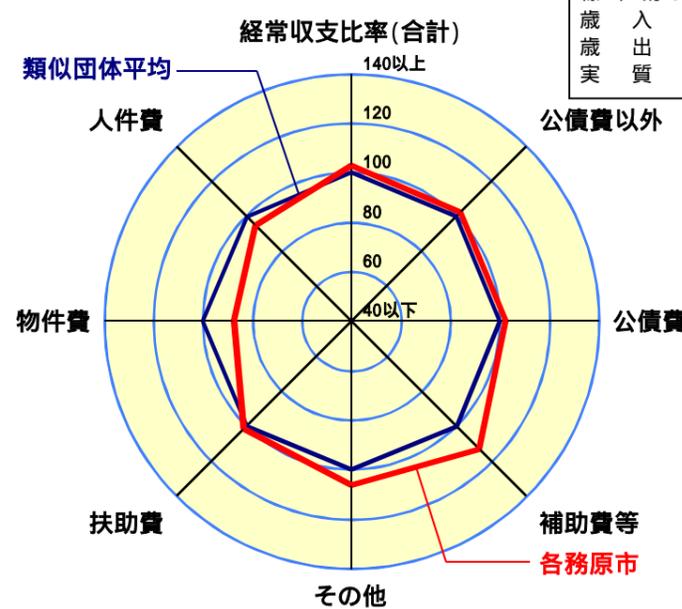
H20類似団体内順位 18/19  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 11/19  
全国市町村平均 9.1  
岐阜県市町村平均 7.1

人口	145,761人(H21.3.31現在)
面積	87.77 km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,336,771千円
歳入総額	42,699,854千円
歳出総額	39,720,256千円
実質収支	2,442,626千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
前回の行財政構造改革計画(計画期間:平成14年度~16年度)において80人の削減、さらに平成17年度からの「集中改革プラン」により削減を行っていること、及び各種手当の見直し廃止を実施することで、年々減少してはいるが、職員の年齢構成が高いこともあり、全国平均及び県内平均を上回っている。「集中改革プラン」においても引き続き職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。

**物件費**  
職員削減に伴う民間委託や臨時職員の雇用により、比較的高い割合で推移しており、全国平均及び県内平均よりも高くなっている。今後も、民間委託等の推進により増加する傾向にあるが、コスト縮減により物件費の抑制に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は全国平均を下回っているものの、県内平均は上回っている。これは、こども医療費の助成拡大や自立支援事業費が増加しているためである。資格審査の適正化を図るなど、適切な事業費支出に努める。

**公債費**  
最小限の地方債の借入れにより公債費の抑制に努めており、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。今後は、臨時財政対策債、合併特例債の償還開始により増加することが予想され、かつ、平成19年度から24年度までの(仮称)那加小網線((仮称)各務原大橋)整備事業については、今後も新規発行(約5,584百万円)が見込まれているところではあるが、必要最小限の借入に努め、公債費の抑制に努める。

**補助費等**  
一部事務組合に対する負担金が少ないことにより、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。今後も必要最小限の支出に努め、補助金、負担金の見直しや廃止に努め、補助費等の抑制に努める。

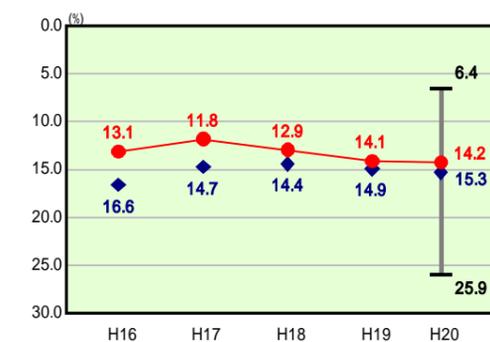
**その他**  
下水道事業の繰出が類似団体と比較して少ないため、低い割合で推移している。これは、市が管理する終末処理場を有しておらず、流域下水道に接続しているためである。

公債費以外



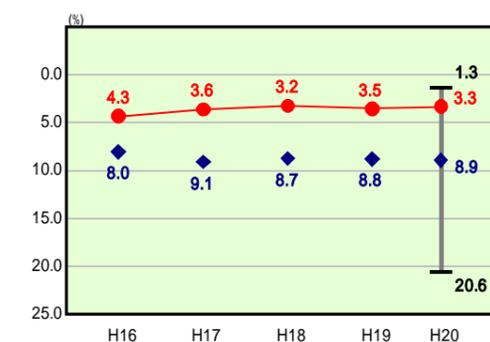
H20類似団体内順位 8/19  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



H20類似団体内順位 8/19  
全国市町村平均 20.1  
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 2/19  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 9.1

その他

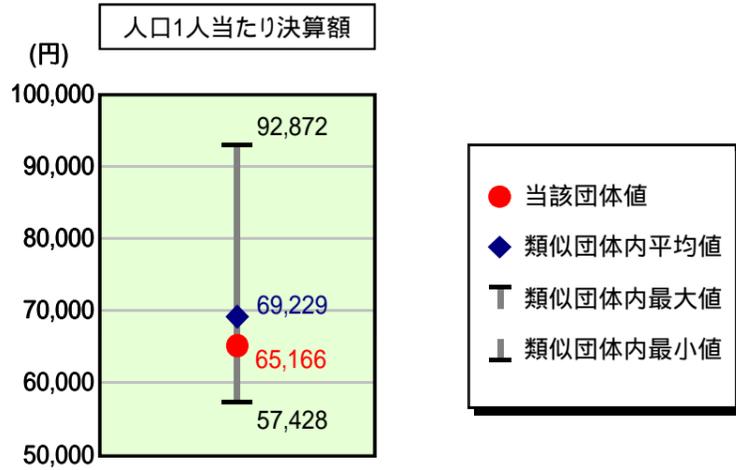


H20類似団体内順位 5/19  
全国市町村平均 11.7  
岐阜県市町村平均 13.7

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



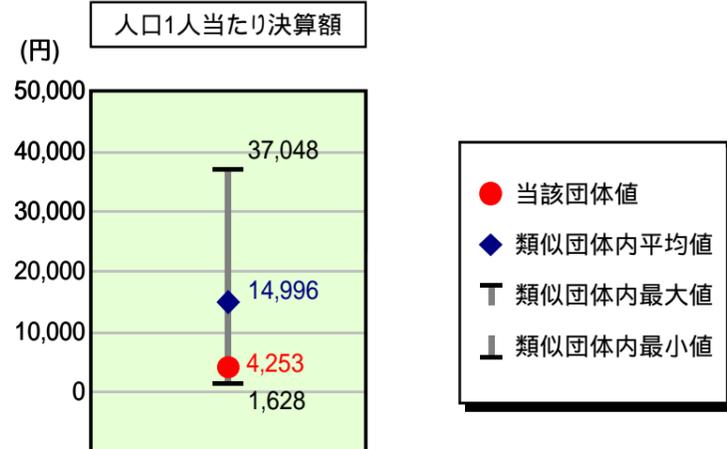
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,367,284	57,404	64,416	10.9
賃金(物件費)	587,236	4,029	3,736	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	9,731	67	4,307	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,601	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,111,760	7,627	2,969	156.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,909	823	1,766	53.4
退職金	697,186	4,783	9,565	50.0
合計	9,498,734	65,166	69,229	5.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.52	0.26
ラスパイレス指数	99.7	98.8	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

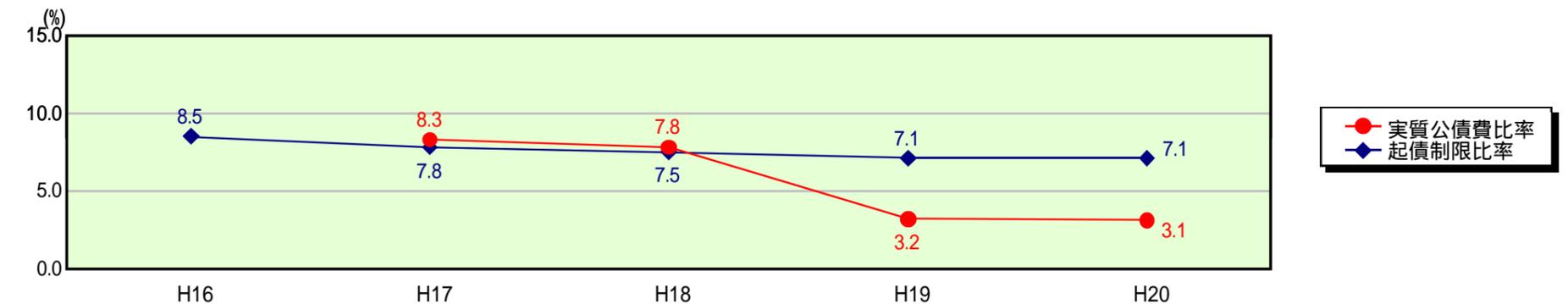


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,608,858	17,898	23,341	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	800,424	5,491	13,306	58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,596	320	2,323	86.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31	0	1,134	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,836,045	19,457	25,128	22.6
合計	619,864	4,253	14,996	71.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

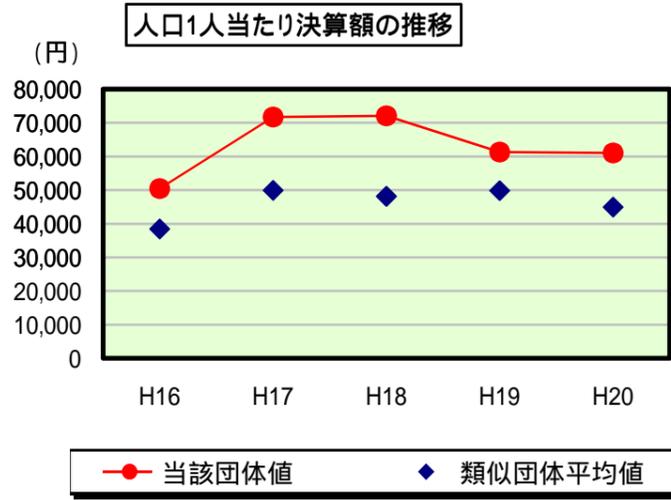
## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	7,291,965	50,429	2.0	38,418	12.3	10.3
うち単独分	5,556,918	38,430	0.5	25,494	15.8	16.3
H17	10,418,522	71,758	42.3	49,949	30.0	12.3
うち単独分	7,999,119	55,094	43.4	32,471	27.4	16.0
H18	10,471,451	72,097	0.5	48,150	3.6	4.1
うち単独分	7,256,718	49,963	9.3	32,255	0.7	8.6
H19	8,926,188	61,324	14.9	49,827	3.5	18.4
うち単独分	4,970,452	34,148	31.7	32,724	1.5	33.2
H20	8,900,042	61,059	0.4	44,924	9.8	9.4
うち単独分	5,644,467	38,724	13.4	28,941	11.6	25.0
過去5年間平均	9,201,634	63,333	5.1	46,254	1.6	3.5
うち単独分	6,285,535	43,272	3.3	30,377	0.2	3.1